

平成 24 年 1 月 31 日(火)

平成 24 年 3 月期第 3 四半期決算について

トマト銀行(社長 中川隆進)では、本日(1月31日)開催の取締役会において、平成24年3月期第3四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、1月31日(火)午後4時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	光實(みつぎね)	TEL 086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL 086-221-1339



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第 1 部・大証第 1 部
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆進 TEL (086)221-1010
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 谷口 善昭 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 14 日 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	13,840	△ 0.6	1,406	49.7	597	24.8
23 年 3 月期第 3 四半期	13,925	△ 5.8	938	22.4	478	11.5

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 693 百万円 (△5.0%) 23 年 3 月期第 3 四半期 730 百万円 (ー)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 3 四半期	5	19	—	—
23 年 3 月期第 3 四半期	4	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	937,042	35,119	3.7
23 年 3 月期	886,274	35,003	3.9

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 35,033 百万円 23 年 3 月期 34,921 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率」(平成 24 年 3 月末予想 10.3%程度)については 9 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
24 年 3 月期	—	2 50	—	—	—
24 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,100	△2.4	1,400	4.8	800	1.7	6	95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期第3Q	116,790,300株	23年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	24年3月期第3Q	1,753,191株	23年3月期	1,741,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期第3Q	115,043,652株	23年3月期第3Q	115,062,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動-----	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用-----	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	2
(4) 追加情報 -----	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書-----	5
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	7

平成24年3月期第3四半期決算説明資料

1. 平成24年3月期第3四半期の業績【単体】-----	8
2. 金融再生法開示債権【単体】-----	9
3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】-----	9
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】-----	9
5. 預金・貸出金等の残高【単体】-----	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、日本銀行の金融緩和政策継続による貸出金利息の減少を主因に前年同期比84百万円減収の13,840百万円（対当通期業績予想進捗率76%）となりました。連結経常費用は、与信関連費用及び預金利息が減少したことに加えて、経費の削減に努めたことなどにより、前年同期比551百万円減少の12,434百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比467百万円増益の1,406百万円（同100%）、連結四半期純利益は前年同期比119百万円増益の597百万円（同74%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比441億円増加して8,666億円（前年同期比448億円増加）となりました。預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計[単体]）は、前年度末比470億円増加して9,964億円（前年同期比493億円増加）となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組み、前年度末比289億円増加して6,607億円（前年同期比291億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比76億円増加して2,144億円（前年同期比84億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績は、計画どおり順調に推移しており、平成23年11月11日に公表いたしました平成24年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について使用する法定実効税率は38.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異について使用する法定実効税率は35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は118百万円減少、再評価に係る繰延税金負債は87百万円減少し、法人税等調整額は203百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	16,838	45,155
コールローン及び買入手形	15,000	621
商品有価証券	496	423
有価証券	206,801	214,489
貸出金	631,794	660,747
外国為替	1,024	700
その他資産	4,745	5,146
有形固定資産	10,171	10,215
無形固定資産	625	524
繰延税金資産	3,092	3,014
支払承諾見返	3,199	3,031
貸倒引当金	△7,515	△7,028
資産の部合計	886,274	937,042
負債の部		
預金	822,480	866,660
譲渡性預金	1,481	7,586
コールマネー及び売渡手形	3,159	718
借入金	6,875	6,353
外国為替	0	0
社債	5,000	12,000
その他負債	6,896	3,672
退職給付引当金	775	811
役員退職慰労引当金	180	196
睡眠預金払戻損失引当金	82	49
偶発損失引当金	394	203
再評価に係る繰延税金負債	697	610
負ののれん	47	29
支払承諾	3,199	3,031
負債の部合計	851,270	901,922
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,786	6,809
自己株式	△479	△480
株主資本合計	33,109	33,130
その他有価証券評価差額金	1,285	1,289
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	526	613
その他の包括利益累計額合計	1,812	1,903
少数株主持分	82	86
純資産の部合計	35,003	35,119
負債及び純資産の部合計	886,274	937,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	13,925	13,840
資金運用収益	11,370	11,035
(うち貸出金利息)	9,837	9,515
(うち有価証券利息配当金)	1,470	1,460
役務取引等収益	1,834	1,766
その他業務収益	537	438
その他経常収益	183	600
経常費用	12,986	12,434
資金調達費用	1,261	1,044
(うち預金利息)	1,041	792
役務取引等費用	1,118	1,155
その他業務費用	83	348
営業経費	8,893	8,756
その他経常費用	1,629	1,128
経常利益	938	1,406
特別利益	237	—
償却債権取立益	237	—
特別損失	69	5
固定資産処分損	20	5
減損損失	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
税金等調整前四半期純利益	1,107	1,400
法人税、住民税及び事業税	829	572
法人税等調整額	△204	226
法人税等合計	624	798
少数株主損益調整前四半期純利益	482	602
少数株主利益	3	4
四半期純利益	478	597

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	482	602
その他の包括利益	248	91
その他有価証券評価差額金	247	4
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	—	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
四半期包括利益	730	693
親会社株主に係る四半期包括利益	727	689
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の平成24年3月期第3四半期(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成24年3月期第3四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当期末予想計数 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		前年同期比		
経常収益	13,748	△ 20	13,768	18,000
業務粗利益	10,644	△ 516	11,161	
うち資金利益	10,014	△ 41	10,056	
うち役務取引等利益	517	△ 111	628	
うちその他業務利益	111	△ 364	476	
うち国債等債券損益	65	△ 254	320	
経費(除く臨時処理分)	8,461	△ 143	8,604	
一般貸倒引当金繰入額	△ 15	513	△ 529	
業務純益	2,198	△ 886	3,085	
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,182	△ 373	2,556	
コア業務純益	2,117	△ 118	2,236	
臨時損益	△ 775	1,412	△ 2,188	
うち不良債権処理額	423	△ 1,289	1,713	
うち個別貸倒引当金繰入額	404	△ 531	936	
うち株式等関係損益	△ 195	175	△ 370	
経常利益	1,423	526	897	1,400
特別損益	△ 5	△ 173	168	
税引前四半期純利益	1,417	352	1,065	
法人税、住民税及び事業税	562	△ 255	817	
法人税等調整額	223	425	△ 201	
法人税等合計	786	170	616	
四半期純利益	631	182	449	800

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上され「不良債権処理額」の計算上相殺処理しておりますが、前第3四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。(前第3四半期累計期間の償却債権取立益は237百万円であります。)

2. 金融再生法開示債権【単体】

		(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)	
		平成23年12月末		平成23年9月末	
破産更生等債権		5,683		5,864	
危険債権		17,301		16,938	
要管理債権		4,846		4,263	
小計(A)		27,831		27,066	
正常債権		643,312		623,387	
合計(B)		671,143		650,453	
比率(A)/(B)		4.14		4.16	

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

		(参考)	
		平成23年9月末(実績)	
連結	自己資本比率	10.3%程度	10.40%
	Tier I比率	7.6%程度	7.76%
単体	自己資本比率	10.3%程度	10.39%
	Tier I比率	7.6%程度	7.75%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

		(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
		平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券		186,375	1,883	2,463	579	194,909	2,287	2,884	597	188,595	2,407	2,837	429
株式		2,996	341	515	173	3,095	131	361	230	3,043	352	509	157
債券		165,337	1,826	1,889	62	170,135	2,155	2,395	239	166,204	2,161	2,234	73
その他		18,041	△285	58	343	21,678	△0	127	127	19,347	△106	92	199

(注) 1. 平成23年12月末、平成23年9月末及び平成22年12月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号平成20年10月28日)」を踏まえ、平成23年12月末、平成23年9月末及び平成22年12月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成23年12月末は293百万円、平成23年9月末は430百万円、平成22年12月末は1,119百万円それぞれ増加しております。

2. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成23年12月末は32百万円、平成23年9月末は25百万円、平成22年12月末は45百万円それぞれ増加しております。

3. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券		27,349	1,082	1,155	73	27,225	958	982	24	27,315	1,083	1,104	20
子会社・関連会社株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末	
預金		866,716	821,922	843,215	
	うち個人預金	683,717	647,399	665,905	
	うち法人預金	165,634	152,858	155,871	

(2) 預り資産残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末	
預り資産		996,450	947,110	970,335	
	預金	866,716	821,922	843,215	
	譲渡性預金	7,586	3,450	5,850	
	投資信託	33,369	36,316	33,508	
	公共債	16,673	20,617	17,282	
	個人年金保険	72,103	64,803	70,478	

(3) 貸出金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末	
貸出金		661,124	631,883	640,496	
	うち個人ローン	240,118	237,105	239,395	
	住宅ローン	221,482	219,998	220,895	
	消費者ローン	18,636	17,106	18,499	
	うち岡山県内	557,315	551,800	549,584	

(4) 中小企業等貸出残高

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末	
中小企業等貸出金		525,233	522,992	512,628	
中小企業等貸出比率		79.44	82.76	80.03	

以上